

収支計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産利息収入	96,000,000	84,707,713	△ 11,292,287	
② 賛助会員会費収入	178,000,000	164,695,000	△ 13,305,000	
③ 補助金等収入	379,680,000	261,558,381	△ 118,121,619	
経済産業省補助金収入	32,798,000	26,496,491	△ 6,301,509	
JKA補助金収入	63,582,000	29,883,696	△ 33,698,304	
受託収入	283,300,000	205,178,194	△ 78,121,806	
④ 分担金収入	128,463,000	114,295,359	△ 14,167,641	
⑤ 雑収入	40,029,000	20,066,688	△ 19,962,312	
受取利息収入	406,000	180,989	△ 225,011	
運営事業強化投資有価証券利息収入	30,000,000	8,389,098	△ 21,610,902	
その他雑収入	9,623,000	11,496,601	1,873,601	
事業活動収入計	822,172,000	645,323,141	△ 176,848,859	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	793,614,000	698,952,550	△ 94,661,450	
経済・技術交流事業費支出	583,870,000	493,929,688	△ 89,940,312	
調査情報サービス事業費支出	79,368,000	101,826,572	22,458,572	
対中ビジネス支援事業費支出	47,012,000	54,888,784	7,876,784	
人材育成・人的交流事業費支出	83,364,000	48,307,506	△ 35,056,494	
② 一般管理費支出	125,758,000	144,657,965	18,899,965	
人件費支出	68,786,000	100,758,997	31,972,997	
管理費支出	56,972,000	43,898,968	△ 13,073,032	
事業活動支出計	919,372,000	843,610,515	△ 75,761,485	
事業活動収支差額	△ 97,200,000	△ 198,287,374	△ 101,087,374	

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入				
投資有価証券償還収入				
基本財産預金収入				
② 固定資産売却収入				
③ 一般投資有価証券償還・売却収入	0	201,008,000	201,008,000	
④ 特定資産取崩収入	147,200,000	0	△ 147,200,000	
⑤ 敷金・保証金返戻収入	0	837,424	837,424	
投資活動収入計	147,200,000	201,845,424	54,645,424	
2 投資活動支出				
① 基本財産取得支出	0	10,404,359	10,404,359	
投資有価証券取得支出				
基本財産預金支出	0	10,404,359	10,404,359	
② 固定資産取得支出				
③ 一般投資有価証券取得支出				
④ 特定資産取得支出				
⑤ 敷金・保証金支出	0	136,470	136,470	
投資活動支出計	0	10,540,829	10,540,829	
投資活動収支差額	147,200,000	191,304,595	44,104,595	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
① 短期借入金収入	0	120,000,000	120,000,000	
2 財務活動支出				
① 短期借入金返済支出				
財務活動収支差額	0	120,000,000	120,000,000	
IV 予備費支出	50,000,000	0	△ 50,000,000	
当期収支差額	0	113,017,221	113,017,221	
前期繰越収支差額	0	281,605,520	281,605,520	
次期繰越収支差額	0	394,622,741	394,622,741	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には貸借対照表における流動資産(現金及び預金、未収金、立替金、仮払金)及び短期借入金を除く流動負債(未払金、預り金、前受金、仮受金)の科目を含めている。前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金及び預金	197,514,842	293,150,213
未収金	107,553,275	119,691,714
立替金	3,557,307	2,444,180
仮払金	1,657,657	1,380,955
流動資産合計	310,283,081	416,667,062
未払金	19,026,867	7,171,437
預り金	4,552,172	5,447,995
前受金	-	1,039,071
仮受金	5,098,522	8,385,818
流動負債合計	28,677,561	22,044,321
次期繰越収支差額	281,605,520	394,622,741

3. 予算額の組替え

決算額との実態に合わせ、予算額を以下のとおり組替えている。

科 目	当初予算額	決算予算額	差異
事業活動収入			
受託収入	300,300,000	283,300,000	△ 17,000,000
分担金収入	111,463,000	128,463,000	17,000,000
事業費支出			
経済・技術交流事業費支出	552,160,000	583,870,000	31,710,000
対中ビジネス支援事業費支出	78,722,000	47,012,000	△ 31,710,000

正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	84,707,713	94,225,565	△ 9,517,852
計	84,707,713	94,225,565	△ 9,517,852
② 受取会費			
賛助会員受取会費	164,695,000	170,645,000	△ 5,950,000
③ 受取補助金等			
経済産業省補助金	26,496,491	29,774,099	△ 3,277,608
JKA補助金	29,883,696	49,362,891	△ 19,479,195
受託事業収益	205,178,194	238,249,734	△ 33,071,540
計	261,558,381	317,386,724	△ 55,828,343
④ 受取分担金			
受取分担金	114,295,359	116,870,112	△ 2,574,753
⑤ 雑収益			
受取利息	180,989	182,985	△ 1,996
運営事業強化投資有価証券受取利息	8,389,098	13,796,835	△ 5,407,737
投資有価証券受取利息	-	2,530,960	△ 2,530,960
その他雑収益	11,496,601	9,806,618	1,689,983
運営事業強化投資有価証券評価益	-	31,810,000	△ 31,810,000
投資有価証券評価益	-	31,850,000	△ 31,850,000
基本財産投資有価証券償還益	67,158,712	-	67,158,712
基本財産投資有価証券売却益	93,936,929	-	93,936,929
運営事業強化投資有価証券売却益	-	4,054,000	△ 4,054,000
投資有価証券売却益	3,748,000	4,054,000	△ 306,000
計	184,910,329	98,085,398	86,824,931
経常収益計	810,166,782	797,212,799	12,953,983
(2) 経常費用			
① 事業費			
経済・技術交流事業費	493,929,688	492,446,411	1,483,277
調査情報サービス事業費	101,826,572	156,859,795	△ 55,033,223
対中ビジネス支援事業費	54,888,784	49,958,975	4,929,809
人材育成・人的交流事業費	48,307,506	29,477,605	18,829,901
計	698,952,550	728,742,786	△ 29,790,236
② 管理費			
人件費	90,859,808	87,199,512	3,660,296
建物附属設備減価償却費	536,206	536,206	0
什器備品減価償却費	813,045	1,019,307	△ 206,262
ソフトウェア償却費	1,815,444	1,815,444	0
その他管理費	44,929,415	40,448,415	4,481,000
運営事業強化投資有価証券評価損	261,530,000	-	261,530,000
投資有価証券評価損	27,390,000	-	27,390,000
基本財産投資有価証券売却損	171,500,000	-	171,500,000
計	599,373,918	131,018,884	468,355,034
経常費用計	1,298,326,468	859,761,670	438,564,798
当期経常増減額	△ 488,159,686	△ 62,548,871	△ 425,610,815
当期一般正味財産増減額	△ 488,159,686	△ 62,548,871	△ 425,610,815
一般正味財産期首残高	1,354,713,207	1,417,262,078	△ 62,548,871
一般正味財産期末残高	866,553,521	1,354,713,207	△ 488,159,686
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	84,707,713	94,225,566	△ 9,517,853
基本財産投資有価証券償還益	67,158,712	-	67,158,712
基本財産投資有価証券売却益	93,936,929	-	93,936,929
② 基本財産運用損			
基本財産投資有価証券売却損	171,500,000	-	171,500,000
③ 基本財産評価損			
基本財産投資有価証券評価損	450,648,437	-	450,648,437
④ 一般正味財産への振替額	△ 74,303,354	△ 94,225,566	19,922,212
当期指定正味財産増減額	△ 450,648,437	0	△ 450,648,437
指定正味財産期首残高	3,652,515,170	3,652,515,170	0
指定正味財産期末残高	3,201,866,733	3,652,515,170	△ 450,648,437
III 正味財産期末残高	4,068,420,254	5,007,228,377	△ 938,808,123

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金及び預金	293,150,213	197,514,842	95,635,371
未収金	119,691,714	107,553,275	12,138,439
立替金	2,444,180	3,557,307	△ 1,113,127
仮払金	1,380,955	1,657,657	△ 276,702
たな卸資産	342,872	1,379,384	△ 1,036,512
流動資産 合計	417,009,934	311,662,465	105,347,469
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	1,949,050,000	3,631,688,796	△ 1,682,638,796
基本財産預金	1,252,816,733	20,826,374	1,231,990,359
基本財産 合計	3,201,866,733	3,652,515,170	△ 450,648,437
(2) 特定資産			
運営事業強化投資有価証券	777,470,000	1,208,760,000	△ 431,290,000
特定資産 合計	777,470,000	1,208,760,000	△ 431,290,000
(3) その他の固定資産			
建物附属設備	5,728,573	6,264,779	△ 536,206
什器備品	1,337,827	2,150,872	△ 813,045
ソフトウェア	3,479,631	5,295,075	△ 1,815,444
差入保証金	41,077,600	41,077,600	0
敷金	10,873,140	11,568,029	△ 694,889
投資有価証券	227,750,000	282,640,000	△ 54,890,000
その他の固定資産 合計	290,246,771	348,996,355	△ 58,749,584
固定資産 合計	4,269,583,504	5,210,271,525	△ 940,688,021
資産 合計	4,686,593,438	5,521,933,990	△ 835,340,552
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	7,171,437	19,026,867	△ 11,855,430
預り金	5,447,995	4,552,172	895,823
前受金	1,039,071	-	1,039,071
仮受金	8,385,818	5,098,522	3,287,296
短期借入金	400,000,000	280,000,000	120,000,000
流動負債 合計	422,044,321	308,677,561	113,366,760
2 固定負債			
退職給付引当金	150,562,170	159,634,799	△ 9,072,629
役員退職慰労引当金	28,841,400	29,667,960	△ 826,560
長期預り金	16,725,293	16,725,293	0
固定負債 合計	196,128,863	206,028,052	△ 9,899,189
負債 合計	618,173,184	514,705,613	103,467,571
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
受贈預金	1,252,816,733	20,826,374	1,231,990,359
受贈投資有価証券	1,949,050,000	3,631,688,796	△ 1,682,638,796
指定正味財産合計	3,201,866,733	3,652,515,170	△ 450,648,437
(うち基本財産への充当額)	(3,201,866,733)	(3,652,515,170)	△ 450,646,437
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(777,470,000)	(1,208,760,000)	△ 431,290,000
正味財産 合計	4,068,420,254	5,007,228,377	△ 938,808,123
負債及び正味財産	4,686,593,438	5,521,933,990	△ 835,340,552

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価の方法について
有価証券のうち時価のあるものについては時価法(売却原価は個別法により算定)、時価のないものについては個別法による原価法によっている。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法について
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。
- (3) 固定資産の減価償却について
有形固定資産(建物附属設備及び什器備品)については定額法によっている。なお、取得原価が10万円以上20万円未満の減価償却資産については3年間で均等償却をしている。
無形固定資産(自社利用ソフトウェア)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準について
退職給付引当金: 退職給付引当金は簡便法により退職金規程にもとづく期末要支給額より中小企業退職共済制度から支給される額を控除した額を計上している。
- ① 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また中小企業退職共済制度に加入している。
- ② 退職給付債務に関する事項
- | | |
|------------------------|---------------|
| (イ) 退職金規程に基づく期末要支給額 | 210,196,300 円 |
| (ロ) 中小企業退職共済制度から支給される額 | 59,634,130 円 |
| (ハ) 退職給付引当金 | 150,562,170 円 |
- ③ 退職給付費用に関する事項
- | | |
|-------------------|--------------|
| (イ) 期末要支給額に基づく繰入額 | 9,928,808 円 |
| (ロ) 中小企業退職共済への拠出額 | 4,100,000 円 |
| 退職給付費用(イ+ロ) | 14,028,808 円 |
- 中小企業退職共済制度については、拠出額を退職給付費用として処理している。
役員退職慰労引当金: 役員退職金の支出に備えるため内規による当期末要支給額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理について
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
国債	299,571,904	0	299,571,904	0
社債	499,275,604	0	299,795,604	199,480,000
外国債券	2,832,841,288	0	1,083,271,288	1,749,570,000
預金	20,826,374	1,231,990,359	0	1,252,816,733
小計	3,652,515,170	1,231,990,359	1,682,638,796	3,201,866,733
特定資産				
運営事業強化投資有価証券	1,208,760,000	0	431,290,000	777,470,000
小計	1,208,760,000	0	431,290,000	777,470,000
合計	4,861,275,170	1,231,990,359	2,113,928,796	3,979,336,733

(注1) 当期増加額及び当期減少額は純額で表示している。

(注2) 当期減少額のうち以下の金額は期末の評価替によるものである。

基本財産

国債	0 円
社債	218,437 円
外国債	450,430,000 円
合計	450,648,437 円

特定資産

運営事業強化投資有価証券 261,530,000 円

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
国債	0	(0)	(0)	(0)
社債	199,480,000	(199,480,000)	(0)	(0)
外国債券	1,749,570,000	(1,749,570,000)	(0)	(0)
預金	1,252,816,733	(1,252,816,733)	(0)	(0)
小計	3,201,866,733	(3,201,866,733)	(0)	(0)
特定資産				
運営事業強化投資有価証券	777,470,000	(0)	(777,470,000)	(0)
小計	777,470,000	(0)	(777,470,000)	(0)
合計	3,979,336,733	(3,201,866,733)	(777,470,000)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	9,103,877	3,375,304	5,728,573
什器備品	13,778,511	12,440,684	1,337,827
ソフトウェア	9,077,250	5,597,619	3,479,631
合計	31,959,638	21,413,607	10,546,031

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
日中経済交流等 事業補助金	経済産業省	0	26,496,491	26,496,491	0	—
日中貿易経済交流 事業補助金	JKA	49,362,891	29,883,696	49,362,891	29,883,696	流動資産 未収金

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取利息計上による振替額	84,707,713
投資有価証券償還益計上による振替額	67,158,712
投資有価証券売却益計上による振替額	93,936,929
投資有価証券売却損計上による振替額	△ 171,500,000
合 計	74,303,354

財 産 目 録

平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	摘 要	金 額	
資産の部			
1 流動資産			417,009,934
現金	現金手許有高	5,778,370	
当座預金	中国銀行他	34,514,967	
普通預金	都市銀行他	252,856,876	
未収金	JKA他	119,691,714	
立替金	経費立替他	2,444,180	
仮払金	旅費他	1,380,955	
たな卸資産	書籍類	342,872	
2 固定資産			4,269,583,504
(1) 基本財産		3,201,866,733	
投資有価証券	社債他	1,949,050,000	
基本財産預金	都市銀行他	1,252,816,733	
(2) 特定資産		777,470,000	
運営事業強化投資有価証券	外国債券	777,470,000	
(3) その他の固定資産		290,246,771	
建物附属設備	事務所造作他	5,728,573	
什器備品	会議室机・椅子他	1,337,827	
ソフトウェア	ホームページ用	3,479,631	
差入保証金	三菱地所(山王グランドビル)	41,077,600	
敷金	海外事務所、住居	10,873,140	
投資有価証券	外国債券	227,750,000	
資 産 合 計			4,686,593,438
負債の部			
1 流動負債			422,044,321
未払金	JKA委託費他	7,171,437	
預り金	社会保険料他	5,447,995	
前受金	支援事業費	1,039,071	
仮受金	委託費精算額他	8,385,818	
短期借入金	都市銀行	400,000,000	
2 固定負債			196,128,863
退職給付引当金		150,562,170	
役員退職慰労引当金		28,841,400	
長期預り金	日中投資促進機構敷金、保証金	16,725,293	
負 債 合 計			618,173,184
正 味 財 産			4,068,420,254

独立監査人の監査報告書

平成 23 年 5 月 20 日

一般財団法人日中経済協会
理事長 岡本 巖 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中泉 敏

当監査法人は、財団法人日中経済協会の平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの第 39 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録、並びに収支計算書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 当監査法人は、財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、財団法人日中経済協会の当該財務諸表に係る期間の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 当監査法人は、収支計算書が、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成 17 年 3 月 23 日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に従って、財団法人日中経済協会の第 39 期事業年度の収支の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

財団法人日中経済協会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監事監査報告書

財団法人日中経済協会

会 長 張 富士夫 殿

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの平成22事業年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

(1)会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討するとともに会計監査人である、あずさ監査法人が実施した監査報告書に依拠して監査結果を確認した。

(2)業務監査について、理事会その他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討した。

2 監査意見

(1)収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財政状態を正しく示しているものと認める。

(2)事業報告の内容は真実であると認める。

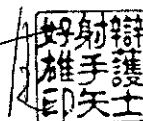
(3)理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは寄付行為に違反する重大な事実はないと認める。

平成23年5月20日

監事

射手矢 好雄

射手矢 好雄



監事

佐藤 正典

佐藤 正典

